

## 長計についてご意見を聴く会（第14回）

### 要 旨

秋庭悦子（消費生活アドバイザー）

伊東依久子（消費科学連合会 副会長）

三村光代（日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 監事）

渡辺光代（日本生活協同組合連合会 理事）

#### （1）秋庭悦子（消費生活アドバイザー）

##### 全般

- ・原子力は、あまりよいイメージでなくなってしまったことは大変残念。前向きに勉強しようと発言すると「あの人は原子力賛成だから、推進派だから」とあまりいい感じでなくいわれてしまうのが残念に思う。
- ・子供が原子力分野に進むことを母親があまり推薦しないあるいは嫌うということがあり、子供が原子力に夢を持ってないことが残念に思う。子供のエネルギー教育が必要だと思っているが、親の教育も大事だと思う。
- ・新しい長期計画では、原子力は、発電はもとより医療や産業分野などさまざまな分野に欠かせないテクノロジーとして明るい未来が見えるようなものにして欲しい。また、消費者にわかりやすく情報提供するということを考えて欲しい。

##### 電力の自由化と原子力

- ・自由化というと、電気料金が安くなると受け取りがちだが、電気は私たちの生活に欠かせないものであるから安定供給ということを第一に考えて欲しい。
- ・自由化が進むと初期費用が高いといわれている原子力発電所は建設しにくくなると言われており、自由化と原子力の推進という両立が難しいと思われる政策を、国はどうやって推進していくつもりなのか疑問に思っている。
- ・バックエンド事業の費用を誰が負担するのか、そのことが自由化とどういう関係があるのか消費者としては非常にわかりにくい。受益者負担といわれているが、そのことについてきちんと説明して欲しい。

- ・現在の電気料金にもバックエンド費用の一部が含まれていると聞いているが、そのことをどれだけの人たちが知っているか大変に疑問である。このことを東京電力は何も説明していない（電気使用量のおしらせにも、ホームページにも説明はない）。消費者が電気を使うことについて、スイッチの向こう側のことについて当事者意識が無い、高レベル放射性廃棄物の最終処分についても自分たちが使った電気の後始末だという当事者意識がないのは、こういう説明がきちんとされていないためだと思う。
- ・資源のない我が国にとって原子力発電は、電力の安定供給、エネルギーセキュリティや地球温暖化、それからまたアジアなどの発展途上国の経済成長による影響など、さまざまな問題をクリアするために必要なエネルギーであり、また持続可能な発展のためには核燃料サイクルは必要なものと納得していた。しかし、国の方針が自由化によってブレている感じがする。なぜ必要なのかということをおさえた上で、制度を整備しつつ、きちんと原子力発電を進めていくべきではないか。

#### 国と消費者のコミュニケーションのあり方

- ・原子力政策は、最終的には将来世代の暮らしや電気料金に関わる問題である。国や電力会社は消費者に対して説明責任がある。

国民の意見を述べる場が必要である。

- ・市民参加懇談会という場は大変重要であって、誰もが参加して一方通行でないコミュニケーションができるというのは本当に重要なこと。
- ・原子力について賛成や反対という明確な意見を持たない消費者が気楽に参加できる場が必要。そういう意味で、私たちが開催している「エネルギートークサロン」は国や電力会社の人と消費者が対等な立場で話し合いをする場として考えたものである。

原子力政策と暮らしのかかわり

- ・わかりやすい情報提供をして欲しい。原子力の説明は長くてわかりにくく、説明を聞いても原子力のイメージがよくなるわけではない。暮らしの言葉でエネルギーについても説明して欲しい。

国の責任を明確に

- ・国民に国の考え方がはっきり伝わるように説明して欲しい。

- ・原子力の立地点では、立地点と消費地の不公平感を国策に協力しているということと納得させようとしていると思えるが、国からは、そういうはっきりとした説明はない。
- ・原子力委員会と原子力安全委員会はどこが違うのか、原子力政策は誰が決めて、どういうふうに執行するのか、など消費者は整理できていないと思う。

#### 地球温暖化問題における原子力発電の位置付け

- ・国は地球温暖化対策として、原子力発電が非常に有効であるということをもっとアピールして欲しい。
- ・環境団体のNGOやNPOの世界では、新エネルギーや省エネルギーは出てくるが、原子力の話は聞かれない。地球温暖化対策も原子力発電も国が進めている政策であるのに、なぜ全く違う扱い方になるのか本当に不思議である。

#### (2) 伊東依久子(消費科学連合会 副会長)

- ・消費者団体の中でも原子力に反対という声は結構あるが、実際には無ければ困るという程度の理解であり、消費者もきちんと勉強をしていかねばならないと思う。昨年の夏の電力不足の時には、エネルギーの重要さというものを再認識させられた。
- ・日本の電力の3分の1を担っている原子力発電を否定することは絶対にできない。そのことは消費者も承知していると思う。
- ・今後のエネルギーを考える時に原子力だけに頼ってよいのかという疑問はある。新しく開発されているものにも十分力をいれて欲しい。
- ・自然エネルギーについても考えていかねばならないが、原子力をやめて自然エネルギーにするというわけにはいかないだろうと思う。(メタンハイドレードは大変コストがかかる、太陽光や風力は自然相手で不安定である、風力発電の風車のそばは振動も多いし音も大変大きいことから、どこにでも建てられるというものでない)
- ・消費者としては、省エネルギーについても考えていかなければならないと思う。
- ・ブルサーマルがどのような技術であるのか詳しいことはわからないが、資源の再利用を図るという点でいいことではないかと思っているので、生活者の言葉で消費者にわかるような説明が欲しい。
- ・原子力についてのエネルギー交流会に参加すると、消費地と生産地では考え方が大変違って温度差を感じる。原子力立地地域にいる人たちの安心をきちんと確保して

いかなければならない。

(3) 三村光代(日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 監事)

- ・原子力に反対ということをはっきり意思表示したことはないし、意思表示だけの情報も持っていない。しかし、もし家の近くに原子力発電所ができるという話がでたら、私は多分先頭にたって反対をするかもしれないという気持ちはある。実際に原子力が必要だということはわかっているけれども、自分の周りに来るのはやはり嫌だということ。
- ・珠洲の原子力発電所に反対している主婦たちのことをTVでやっていたが、子供のこれからの将来のことを考え「不安な原子力発電を子供のために残したくないし、自分の近くに来られるのは嫌だ」と考えているのは当たり前かも知れない。しかし反対するならしっかりとした知識を持ち、反対する理由をしっかりと打ち出していかなければならないとも思う。
- ・原子力についての情報が正しく提供されて、それを解釈できる消費者がいれば、その人たちは原子力が必要かどうかということ自分で考えることが出来る時代だと思う。ただし、新聞やテレビの情報は与えられた情報であり、一般の消費者、特に消費地の消費者には、それを読みこなして考えるところまでの知識になっていない。また、反対も賛成もしていない立地地に住んでいる人たちも情報を持っていないということ原子力委員会は認識して欲しいと思う。
- ・市民参加懇談会はとてもよいと思うが、一般の人で参加しようと思う人は少ないと思う。一般の人たちに正しい情報を提供していくにはどうしたらいいのかを考えて欲しい。今の日本の消費者はどこに行っても電気があるのは当たり前と思っているが、この生活を守っていくには何が大事なのかということが考えられるような機会を与えて欲しい。
- ・消費者が新エネルギーを推奨し原子力を嫌うという状況があるのなら、間違っているといわれても、新エネルギーは原子力代替といって消費者に宣伝すればもう少し普及するのではないか。
- ・消費者への原子力の説明はだれが行うのが効果的かを考える必要がある。オピニオンリーダーを養成しても勉強して知識が先走ってしまうと末端の消費者がどう考えているかということ忘れがちになり、一般消費者から見ると、はるか遠い人にな

ってしまうということがあるうる。

- ・東電問題で「シュラウド」という言葉がニュースで流れたとき、どこを調べてもシュラウドのことを書いてあるものはなかった。あれだけ話題になったことであるのに消費者向けのパンフレットなどにシュラウドが出ていないとはどういうことか。また、テレビや新聞はシュラウドの役目を説明し、それにひびがあったらどうなるかを伝えて欲しかった。その役目を知っていれば、不安や隠したことを真摯に考えられたと思う。
- ・原子力を嫌だと思える消費者に不安だけが募るようなことがないよう、末端の消費者と情報交換するような機会をたくさん作って、消費者が知りたいことを把握して、正しい情報が伝わるようにして欲しい。
- ・パンフレットなどは、これなら消費者がわかるというものにして欲しい。そのためには、消費者団体がチェックするようなことがあってもよいのではないか。

#### (4) 渡辺光代 (日本生活協同組合連合会 理事)

##### 安全

- ・国や電力会社が「原子力は 100%安全です。だから安心してお任せください。」と強調してき一方で、さまざまな事故や問題が繰り返されてきたことが問題である。  
(安全神話の崩壊)
- ・原子力の安全を考える場合にも、リスクコミュニケーションをしっかりと実践することが大切である。その際には、国民にわかるように情報公開と説明を行い、不安や疑問に真摯に耳を傾けるという姿勢が大切である。一方的な価値観とか情報の押しつけは最も嫌われる。

##### コンプライアンス (法令遵守)

- ・安全とコンプライアンスは緊張感を持続させて不断の取り組みが必要であり、東電問題が薄れかけている今こそ、原子力に関係する企業や組織、そこに働く人たちの意識や行動について、コンプライアンスの再点検が必要な気がしている。
- ・六ヶ所再処理工場では、さまざまなトラブルや問題が発生していて、電気事業分科会の論議でも、日本原燃の管理体制を懸念する意見が出されている。行政がしっかりと監視、監督する必要があると思う。

## 平和

- ・核拡散、核テロの危険が指摘される時代において、核兵器の原料となるプルトニウムを大量に生産し、保有し、管理することのリスクを考える必要がある。

## 経済性

- ・本来、バックエンドコストの計算では、第二再処理工場の建設を含めて全量再処理する試算を出すべきではないか。もし、再処理するのは半分で残りを中間貯蔵するのなら、逆に全量再処理しないという選択肢も考えられるはずで、全量再処理する場合と全量再処理しない場合のコストも概算でもよいので出して欲しい。
- ・米国の大学から再処理はコストに合わないという研究報告が相次いで出されている。日本でもこうした経済の視点からの研究をしっかりとしないとイケないと思う。
- ・再処理工場の操業は、安全性、コンプライアンス、経済性など、さまざまな角度からしっかりと自信を持って責任をおえる状況が生まれるまで、拙速をさせて、できるだけ多様な可能性と選択肢を確保しておいた方がよいと思う。
- ・未回収コストに関して新たな制度措置が必要となれば、それは新たな消費者負担につながりかねない問題として大変危惧しており、慎重な審議をお願いしたい。

## 原子力委員会の存在意義、エネルギー政策と原子力政策

- ・原子力委員会の存在が一般の国民には見えづらい。何のために、どういうことをしているのかが、ほとんど知られていない。
- ・エネルギー基本計画とは別に原子力の長期計画があるということに、どういう意味があるのか、一般の国民にもわかるように説明する必要がある。
- ・エネルギーを取り巻く環境は大きく変化してきており、供給サイド中心のエネルギー政策から、需給サイド重視のエネルギー政策に展開が進み、省エネルギー、新エネルギー、分散型電源などをめぐって、さまざまな変化が起きている。そういう変化を踏まえて、原子力の位置付けを現実的に再整備することが求められている。

## 長計についてご意見を聴く会（第14回）

### 質疑応答

秋庭悦子（消費生活アドバイザー）

伊東依久子（消費科学連合会 副会長）

三村光代（日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 監事）

渡辺光代（日本生活協同組合連合会 理事）

（1）六ヶ所再処理工場についてどのようにお考えですか。さらに、日本が核燃料サイクルを進めていくことについてどのようにお考えですか。

[ 回答 ]

（渡辺理事）日本原燃は民間事業者であり、日本において再処理に関しては独占という形になるわけで、その事業を進めるにあたっては透明性、公開性が必要だと思っている。

また、再処理については、単純に反対とか賛成とかを拙速に判断するのではなく、慎重に対応する必要があると思っている。それを判断する上での情報等がまだ足りないと思っている。

[ 関連質疑 ]

（木元委員）核燃料サイクルについて、現行の長期計画では「着実にその開発に取り組むことが重要である。」としていますが、この点は見直した方がよいということですか。一度立ち止まって考えるということですか。

（渡辺理事）立ち止まって考える必要があるのではないかと思います。

（木元委員）それは全部やめるということではなく、一度原点に戻って考えてみる必要があるということと受け取ってよろしいですか。

（渡辺理事）はい。

（秋庭氏）民間企業である日本原燃は、社会的責任をしっかりと感じて、透明性、公開性に努めればよい。また、国を始め消費者もそういう目でしっかりと見ることで進めていけばいいと思っています。

再処理については、資源の無い日本がどうするのかということを考えるべきで、コストが安いか高いかということだけで考える問題ではないと思っている。エネルギー

ギー自給率の低い日本は、少しでも自前のエネルギーを持たなければならないということを考えるべきであり、再処理を進めなければならないと思う。

(三村監事) 六ヶ所再処理工場に関して、日本原燃は単に情報公開すればよいというのではなく、第三者が評価した上で国民にわかるように情報公開されていくことが大事。将来はそうせざるをえなくなるのではないか。

原子力発電の電気を使えば廃棄物の問題は必ずでる。しかし発生した廃棄物を有効に再利用して、なるべく捨てる物は少なくしていくのが当たり前である。エネルギーを使っているわけだから、廃棄物のことも考えていくのが消費者の立場ではないかと思う。

(伊東副会長) リサイクルするということ自体は、大変結構だと思う。しかし、私たちは、それにどのようなリスクがあるかをあまり知らない。ですから、情報をきちんと公開した上でなら、リサイクルは大切といえるのではないかと思う。

(2) 食品照射についてさまざまなメリットがあるにもかかわらず、日本は馬鈴薯しか認められていない。他国は相当受け入れているのですが、そういうことについてのご見解をお伺いしたい。

[ 回答 ]

(伊東副会長) 他国では何に対して照射されているのかよく知らない。一般にはジャガイモぐらいしか照射されていることを知らないのではないかと思う。つまり私たちはそういうことをきちんと勉強する必要があるし、また情報を提示していただくことも大事だと思う。

[ 関連質疑 ]

(木元委員) 中国からの輸入品で、放射線照射されていたものが中国に返されましたが、この情報を聞いてどう思いましたか。

(伊東副会長) どうして返されたのか、ということ自体わからない。

(木元委員) そういう情報が届いていないということだと思います。今後どうすればよいか検討したいと思います。

(三村監事) スパイスの食品照射の話をお伺いしましたが、そうすると今日本で使っているスパイスの方が怖いという感じになる。スパイスの生産地のことを考えると、日本も考えなければならないという気がする。



[ 関連質疑 ]

(木元委員) なぜ食品照射をするかという根源のところを理解されにくい。照射したら安全ということと、照射したから安全ではないというところに乖離がある。

(三村監事) メーカーは、照射していることを表示すれば日本の消費者は買わなくなるから表示義務のないものは表示しないというが、現実には、消費者の知らないところで、薬の瓶、歯ブラシなど照射されている商品がある。そういうことを知らないということは悲しい話である。しかし、それが出たら大騒ぎになるかもしれない。

(木元委員) 逆に言えば消費者をバカにしている。

(三村監事) そうだと思う。

(秋庭氏) 放射線照射はいろいろなところで使われているので、どうしてもっと公表しないのかと思う。そうすれば、放射線が私たちの身の回りでも役立っているということを自覚できるし、そういうことを勉強することによって、放射線に対する考え方も変わるのではないかと思う。製品に表示することで誰も買わなくなると勝手に思いこんでいるだけではないか。

(町委員) 国際食品規格(コーデックス: Codex Alimentarius Commission (CACと略記))で、食品照射の安全性は国際的に認められており、各国はそれを信頼して食品照射を実施しているということです。

- (3) 食品照射など、さまざまな放射線照射という手段を通じて性能を向上している製品が身の回りにはかなりあるということについて、生協ではさまざまな商品を扱っておられると思いますが、どのようにお考えか教えていただきたい。生協では、食品照射の有用性についての本も出しておられるし、放射線照射をして品種改良したお米も売っていますが、食品照射についてどうのご意見をお持ちでしょうか。

[ 回答 ]

(渡辺理事) これについては随行している専門の事務局の者に聞いていただきたいと思います。

(委員長) 後で資料をいただければ大変ありがたいので、よろしく願います。

- (4) 情報が届いていないというご指摘がありましたが、インターネットや講師派遣、小中高での教育など、さまざまな情報提供の場が用意されていると思うのですが、もっと綿密な対応をしたら、どういう方法がよいとお考えでしょうか。

[ 回答 ]

( 渡辺理事 ) これまでは、原子力関係の専門家の中で内輪の論理というか、ひとりよがりにも陥るといったことがあったのではないかと。今後は、社会の目線で自己点検をしていかなければいけないと思う。そして、考え方が受け入れられないとしたら、それを真摯に受けとめていく姿勢が必要だと思う。たとえば、特定の組織から講師を呼びたくないというのは単純な理由からのことではないと思う。

- ( 5 ) なぜ原子力が怖い、不安だと言われるのか。少しでも理解を深めるため、参考となるご意見があればお聞かせいただきたい。つまり、議論を進めても、結局は本能的に原子力だからダメだ、ということになってしまう場合があるのはなぜかということをお教えいただければと思います。

[ 回答 ]

( 三村監事 ) 「不安」という言葉は、いろいろなことが隠されていて中がよく見えない、本当に大丈夫なのか、ということから出てきている。そういう何かモヤモヤとした不安が残ったまま解決できないため、原子力発電所が自分の家のそばに建設されることに対して、本能的に反対せざるを得なくなるのではないかと。

( 秋庭氏 ) 電力消費地の人たちは、原子力発電所の立地点の人たちは毎日不安でビクビクしながら暮らしていると思っているが、そんなことはなく毎日普通に暮らしている。立地点の人たちは不安があってもそこで暮らしていくわけで、どうやってそういう不安と折り合って暮らしていくかが、立地点の人たちの思いである。そういう立地点の人たちの実感は一番信じられる事実であり、こういうことを立地点から全国に発信してもらいたい。

( 伊東副会長 ) 原子力発電所の立地点の人の中に「原子力発電所の万一の事故に備えて安心を得られる避難用シェルターを国の施策としてつくって欲しい。」と書いていた方がいた。そういうことが立地点の人たちの意識ではないかと。

- ( 6 ) 情報の受け手側にとってみれば、本当に知りたい情報がきていないという声が強いことがわかりました。どういう情報が欲しいのかということをしらべつけて届けなければ、届いていないと同じだということが改めてよくわかりました。

[ 回答 ]

( 秋庭氏 ) 消費者も自分たちが使っている電気、エネルギーについて積極的に関心を持つ必要があると思う。情報を届けて欲しいということはあるが、自分たちが積極的にとれないということもある。消費者側も勉強しなければならないと思う。

( 木元委員 ) 勉強すれば、どういう情報が欲しいか積極的に言える。

( 三村監事 ) 消費生活センターの相談員がエネルギー問題や、原子力などについて勉強したら、消費者の接点にいるので消費者の意見発信の窓口になれると思うので、そういう人も育てなければならないと思う。

また、原子力についての情報の配布の仕方について考えていただきたい。例えば、銀行のキャッシュディスペンサーのそばや、郵便局、スーパーのレジのそばにパンフレット等を置いて興味のある人が自由にとっていけるようにするなど。

( 渡辺理事 ) 原子力に限らずエネルギー関係は、男性中心だと思う。男女共同参画が21世紀の重要課題と位置付けられていることから、エネルギー関係でもそういう努力が必要だと感じている。

( 伊東副会長 ) 情報の配布方法についての話がありましたが、実際、私どもの会にはあまり原子力委員会からの情報(パンフレットなど)は来ていません。

( 近藤委員長 ) 原子力委員会は原子力政策を決めることを仕事としており、パンフレットを作り配布するのが仕事ではないのですが、みなさまからいただいたご意見を整理して、政策として各行政組織に提示していくようにしてまいります。情報提供の方法についても検討するようにしてまいります。